

6 商工費

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P. 251

2001 商工業振興助成に要する経費 26,302,322 円 (23,224,151 円)

[その他 750,000 円 一財 25,552,322 円]

* 特財内訳

[使用料：駐車場使用料 750,000 円]

○ 目的

市商工会や市内商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展に寄与することを目的とする。

○ 内容

①市営駐車場用地借上料 1,215,416 円

用地所有者：茨城県厚生農業協同組合連合会(東1丁目地先取手協同病院跡地)

駐車料：40台×2,500円×12ヶ月

②商店街活性化事業補助金 1,460,000 円

補助率：事業費の1/2・限度額 200,000 円

7団体(市内4商店会、東・西口イルミネーション、ソニックガーデン)

③商工会事業補助金 16,873,200 円

・取手市商工会職員の人件費 16,873,200 円

④とりで産業まつり補助金(第30回) 3,000,000 円

期 日	平成23年11月5日(土)6日(日)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	26,000人

⑤商工団体共同施設設置補助金 3,700,000 円

補助率：建設費の1/2・限度額1基100,000円

取手市商工会双葉支部街路灯管理組合 街路灯新設37基

○ 効果

商工会や市内商店会へ助成することにより、商工会事業の安定化や市内商店会の活性化に寄与することができた。

[担当：産業振興課] P. 253

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 87,674,603 円 (86,931,893 円)

[その他 31,009,300 円 一財 56,665,303 円]

* 特財内訳

[諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 31,009,300 円]

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証を強力に斡旋し、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることにより、企業の安定と繁栄に寄与することを目的としている。

○ 内容

・取手市中小企業事業資金融資斡旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出捐金を行うとともに、市内金融機関に1年間の

預託を行うことにより、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにした。また、制度利用者に対し保証料を補助することにより制度利用者の負担軽減を図った。

・取手市中小企業事業資金利子補給制度

旧藤代町においての市町村金融制度であり、合併以前の自治金融制度利用者については、事業資金の借入利子について全額を助成することにより、中小企業安定対策の促進を図った。

(1) 制度の内容

	自治金融			振興金融		
内 容	設 備	1,000万円	返済 7年	設 備	2,000万円	返済 7年
	運 転	500万円	返済 5年	運 転	2,000万円	返済 5年
保証料	年 0.45%～1.90%					

(2) 保証料補助の内訳

制 度	金 額	備 考
自治金融	20,000,000円	新規177件、過年度385件
振興金融	20,000,000円	新規48件、過年度163件
計	40,000,000円	自治金融・振興金融保証債務残高 3,488,527,000円(1,113件)

(3) その他(本制度に伴う経費)

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	34,000,000円	市内金融機関7行14支店に預託 (平成23年10月14日～平成24年10月14日)
損失補償寄託金	13,660,000円	茨城県信用保証協会に寄託

(4) 自治金融制度利子補給補助金(旧藤代町分)

制 度	金 額	備 考
自治金融制度利子補給補助金	14,603円	対象件数5件

○ 効果

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、市が公的な保証人となることにより、借入が容易になり、中小企業の融資が円滑に実行され、経営の安定化が図られた。

[担当：産業振興課] P.253

2801 産業振興に要する経費 110,032,439円(5,691,495円)

[その他 2,500,000円 一財 107,532,439円]

* 特財内訳

[諸収入：下高井地域振興協議会貸付金元利収入 2,500,000円]

○ 目的

農林水産省の食と地域の交流促進対策交付金事業の補助を受けて、農業経営の確立、環境の再生及び地域振興に取り組んでいる「下高井地域振興協議会」の事業の円滑な実施を支援する。

○ 内容

(1) 下高井地域振興協議会負担金 100,000円

協議会の経常経費の一部を負担する。

(2) 下高井地域振興協議会貸付金 2,500,000円

協議会が取り組む事業に対しての国庫補助金が交付されるまでの間、その事業資金

を無利子で貸し付ける。

○ 効果

消費地に近い特性を活かした農産物直売所(朝市)の運営、移動販売車による販路拡大、環境(土・水)に配慮した農業実践による農産物のバリューアップと自然環境を活用したPR事業、及び遊休農地等を活用した農産物の特産化など地域資源を有効に活用した農業経営に取り組んだ。

また、企業支援に取り組む市の姿勢を市内外の企業に発信できた。

[産業振興戦略プラン策定委託業務]

○ 目的

『第五次取手市総合計画』の「地域が活性化する産業が躍動するまちづくり」に基づき、取手市の産業振興の発展につながる産業全般にわたる課題の整理及び基本戦略プランを策定した。

○ 内容

(1) 取手市産業振興戦略プラン 製本 50 部 (電子データ) 3,765,547 円

○ 効果

今後、取手市総合計画に示された福祉・環境・市民協働等との整合を図りつつ、取手市の産業振興の発展に活用していく。

[産業活動支援施設奨励金・産業活動支援雇用奨励金]

○ 目的

企業の事業拡大に伴う土地・家屋・設備の固定資産税相当額及び従業員の新規雇用 1 人に対し 10 万円の雇用促進奨励金を交付し、企業活動の支援を行い市内経済の拡大を図る。

○ 内容

(1) 施設奨励金 2 社 100,716,000 円

固定資産税相当額 (建物・償却資産)

(2) 新規雇用に対する奨励金 2,700,000 円

新規雇用者 2 社 27 名

○ 効果

固定資産税相当額及び従業員の新規雇用奨励金を交付することにより、企業の事業拡大の支援及び雇用の確保をし、市内経済の拡大を図れた。

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P.255

2001 労働対策に要する経費 1,664,318 円 (2,139,307 円)

[その他 9,027 円 一財 1,655,291 円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 9,027 円]

○ 目的

地域職業相談室(取手市ふるさとハローワーク)において、国と市が連携しながら、職業相談・職業紹介サービスを提供し利便性の高い市民サービスの向上を推進し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

施設を藤代庁舎 2 階に設置 (94.08 m²) し、国と市の共同で管理運営を行う。

業務時間	毎週月曜日～金曜日 午前9時～午後5時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2名	受付事務	市 3名 (緊急雇用1名を含む)

[担当：下表のとおり] P.255

22 ふるさと雇用再生特別基金事業に要する経費 22,310,148円 (18,879,000円)

[国・県 22,310,148円]

* 特財内訳

[県補：ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 22,310,148円]

○ 目的

現下の雇用失業情勢が下降局面にある中で、県のふるさと雇用再生特別基金事業補助金を活用し、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する取組を支援することを目的とする。

○ 内容 ※()内は平成22年度決算額

事業名	担当課	概要	雇用数	実績額 (円)
2201 行政文書電子化事業に関する経費	情報管理課	平成8～13年度、平成21年度及び旧藤代町永年文書のスキャニングによる電子化作業を行った。	3人 (3人)	4,231,500 (5,460,000)
2202 浄化槽台帳整備事業に関する経費	環境対策課	取手市内の藤代地区他31地区の全世帯及び全事業所を訪問し、排水処理について実態調査を行い、公共下水道、浄化槽、し尿処理について把握することができた。	5人 (6人)	12,453,000 (13,419,000)
2203 介護サービス支援事業に関する経費	高齢福祉課	市内介護施設において、介護職員不足が生じており、介護施設サービス向上を図るため、一定期間失業者を雇用し、その後も継続して施設に定着させることにより、人材不足を解消させるとともに施設の介護サービスを充実させることができた。 事業は、市と市内介護福祉施設及び事業所との委託契約により実施した。 契約内容 ①介護サービス支援事業業務委託Ⅰ 社会福祉法人 エンゼル会 契約額 1,688,148円 ②介護サービス支援事業業務委託Ⅲ 社会福祉法人 百音の会 契約額 1,963,500円 ③介護サービス支援事業業務委託Ⅲ 有限会社 ウェルフェア 契約額 1,974,000円	3人	5,625,648

[担当：下表のとおり] P.255

23 緊急雇用創出事業に要する経費 70,455,869円(68,144,708円)

[国・県 70,312,198円 その他 143,671円]

* 特財内訳

[県補：緊急雇用創出事業補助金 70,312,198円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分(緊急雇用創出事業) 143,671円]

○ 目的

雇用失業情勢が下降局面にある中で、非正規労働者、中高年齢者等に対する一層の雇用調整の進行が懸念されることから、県の緊急雇用創出事業補助金を活用し、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出等を目的とする。

○ 内容 ※()内は平成22年度決算額

事業名	担当課	概要	雇用数	実績額(円)
2301 地域職業相談室運営事業に関する経費	産業振興課	雇用情勢の悪化による影響から相談室の利用者が急増している状況にある。受付業務職員を1名増員できたことにより、常時2名体制が可能となったため、より円滑な相談室運営を行うことができた。	2人 (1人)	936,893 (918,753)
2302 道路台帳整備事業に関する経費	管理課	市道における防犯灯の現地調査を行い、取手市イントラネットの地図システムに記載し、効率的に修理個所がわかり修理発注を行えるようになった	1人 (2人)	2,517,556 (2,452,525)
2304 排水路台帳整備事業に関する経費	排水対策課	排水路台帳整備のための現地調査や草刈の実施。また、毎年要望の多くなる夏場前に草刈を始めることができ、急な草刈要望に対しても速やかに対処した。	1人 (1人)	1,928,407 (2,015,434)
2305 公園美化事業に関する経費	水とみどりの課	公園内の除草・消毒等の維持管理及び遊具等の修繕業務を行った	6人 (6人)	6,435,656 (6,796,193)
2306 公園台帳整備事業に関する経費	水とみどりの課	公園台帳の電子データ化に伴い、情報の入力業務を行う職員を採用した。	3人 (2人)	1,389,831 (1,867,804)
2307 庁舎管理事業に関する経費	管財課	庁舎内清掃業務委託のうち、日常清掃業務について、共有部分の清掃頻度を多くすることにより、庁舎内のよりよい環境を提供することができた。	8人 (8人)	4,822,030 (4,666,433)
2308 自転車駐車場台帳整備事業に関する経費	安全安心対策課	有料自転車駐車場利用者における駐車場料金納入事務・駐車場空き状況などを瞬時に自転車駐車場に連絡し、利用者の利便性を図る。	1人 (1人)	1,186,350 (1,315,107)
2310 高齢者台帳システム整備事業に関する経費	高齢福祉課	高齢者台帳のシステム化に伴い新規・移動等情報の入力業務を行う職員を採用した。	1人 (1人)	920,551 (972,485)

2311 地域包括支援センター業務補助事業に関する経費	高齢福祉課	特定高齢者の情報入力業務及び地域包括支援センター業務全般の補助を行う職員を採用した。	1人 (1人)	1,532,577 (1,505,267)
2312 ICT活用教育支援センタースタッフ派遣事業に関する経費	指導課	取手市立小中学校において教職員情報ネットワーク活用支援等の校務支援やICTを活用した授業及び研修会の支援を行った。	1人 (1人)	4,986,450 (4,987,500)
2313 小中学校教育補助員配置事業に関する経費	学務給食課	障害のある児童生徒が在籍する小中学校において、学校の円滑な運営を図るため、当該児童生徒を指導する教員を補助するとともに、当該児童生徒の教育課程を支援する職員の配置を行った。	11人 (11人)	3,929,941 (4,025,438)
2314 幼稚園臨時教員配置事業に関する経費	学務給食課	障害児の生活の支援や安全確保等を図り、円滑な幼稚園運営を維持するために臨時教員の配置を行った。	2人 (2人)	1,115,205 (1,045,885)
2316 介護保険業務補助事業に関する経費	高齢福祉課	窓口において介護保険相談業務を行うため、専門的知識を有する介護支援専門員の資格を有する職員の配置を行った。窓口相談及び介護認定申請事務を円滑に行うことができた。	1人	2,379,360 (2,403,358)
2317 藤代庁舎管理事業に関する経費	藤代総合窓口課	庁舎管理業務委託のうち日常清掃業務に増員できたことにより、庁舎内外回りやトイレの清掃頻度を多くすることができたため、よりよい環境をつくることができた。	2人 (3人)	2,177,280 (2,118,237)
2318 国保年金業務補助事業に関する経費	国保年金課	国民年金事務である各種届出書の受理、年金事務所への進達、記録照会、年金システムへの入力作業。これらの事務処理を迅速且つ適正に行うため、臨時職員を雇用し市民サービスの向上を図った。	2人	1,627,766 (1,208,451)
2320 旧取手本陣公開事業に関する経費	教育総務課	県指定文化財・市指定史跡である「旧取手宿本陣染野家住宅」の週3日の公開に当たり、受付業務や施設管理を実施した。	5人 (5人)	1,587,204 (1,518,298)
2321 学習指導非常勤講師配置事業に関する経費	学務給食課	県のTT加配の付いていない小学校4校(小文間小・白山西小・吉田小・宮和田小)にTT非常勤講師を配置することにより、課題別学習など多様な学習を展開し、個に応じたきめ細かな指導を行うことができた。	9人 (10人)	3,873,056 (4,482,856)
2324 道路反射鏡台帳整備事業に関する経費	安全安心対策課	既存道路反射鏡の設置個所数及び場所の把握を行い、管理番号貼り付けやデータ作成を行うことで道路反射鏡台帳を作成し、修繕必要箇所等の確認、交通安全の確保を図る。	1人	1,260,138

2326 生活保護医療事務効率化事業に関する経費	社会福祉課	臨時職員を配置することにより、急増した生活保護事務に係る医療、介護、経理事務を迅速に処理し、業務の効率化を図ることができた。	1人	965,429
2327 小中学校環境整備事業に関する経費	教育総務課	雑草や低木が繁茂し、手つかずにいた学校等敷地内（小学校1校、中学校4校）において、除草および剪定を行ったことから、学校環境美化推進を図ることができた。	56人	1,499,400
2328 誘致可能企業群動向調査に関する経費	産業振興課	茨城県を除く関東、中部、近畿地方に本社が所在する大手企業2,500社を対象とし、取手市に進出が可能かのアンケート調査を業務委託し、情報収取に努めた。	6人	4,305,000
2329 市有地現地調査事業に関する経費	管財課	新地方公会計制度による財産管理に伴い、利用不明不動産1,758筆の現地調査をし、結果をまとめることができた。	12人	17,797,500
2330 藤代スポーツセンター公園管理事業に関する経費	スポーツ生涯学習課	藤代スポーツセンターが管理する各施設の整備作業及び園内の除草作業を行い、利用しやすい施設の維持管理を行うことができた。	5人	786,240
2331 障害福祉事務効率化事業に関する経費	障害福祉課	障害福祉課の各種給付サービス等における事務処理の迅速化めざし、臨時職員の配置により申請書類等の整理、申請内容の電子データ化等を補助してもらうことにより、業務の効率化が図れた。	1人	496,049

【担当：下表のとおり】 P.263

24 東日本大震災に伴う雇用創出基金事業に要する経費 88,919,346円

【国・県 88,735,890円 その他 183,456円】

* 特財内訳

【県補：緊急雇用創出事業補助金 88,735,890円】

【諸収入：雇用保険料本人負担分(緊急雇用創出事業) 183,456円】

○ 目的

県の重点分野雇用創出事業補助金を活用し、東日本大震災の被災者及びその影響による失業者の雇用の場を確保し、生活の安定を図る。

○ 内容

事業名	担当課	概要	雇用数	実績額（円）
2401 市民窓口サービス事業に関する経費	市民課	転入や転出等の異動届及び各種証明書の交付等の事務処理を迅速に実施するため、臨時職員を雇用し総合的な市民サービスの向上を図った。	4人	5,053,726

2402 災害見舞金等支給事業に関する経費	社会福祉課	東日本大震災に伴う半壊・全壊等住家への市・県見舞金、被災者生活再建支援金、義援金配分等の事務処理、データ入力により、円滑な事務処理を行うことができた。	1人	720,368
2403 子育て支援事業に関する経費	子育て支援課	震災に伴う臨時業務の傍ら年間業務を効率的スムーズに取り組むことができた。 任用形態 一般事務 業務内容 窓口対応、子育て支援課事務全般	2人	1,379,180
2404 農産物販売促進事業に関する経費	農政課	近年の消費傾向として安全安心な農作物を求めるニーズが顕著となっている。そこで委託により専門の分析員を雇用し、市内の土壌及び農産物を対象に成分分析を実施し、科学的根拠の伴ったPRで販売促進を図った。	1人	3,675,000
2405 市特産品PR事業に関する経費	産業振興課	市特産物を市外へ発信するPR事業。取手市商工会へ委託。販売員2名を新規雇用し、都内アンテナショップ「黄門マルシェ」及び近隣市イベントへの促進活動を行う。	2人	6,615,000
2406 広報広聴業務補助事業に関する経費	広報広聴課	東日本大震災や放射線問題等緊急的な広報業務と市民からの問い合わせや要望などの広聴業務拡大に対し1名増員により的確かつ迅速に対応することができた。	1人	1,080,390
2407 口座振替等データ化事業に関する経費	会計課	事業実施のため、臨時職員1名を採用することによって、各担当課の文書口座振込の事務処理が手書きの振込用紙からパソコン利用総合型(データ伝送)入力による処理になり、事務の効率化が図れた。振込手続きまでの日数が短縮できた。	1人	658,515
2408 東日本大震災対応事業に関する経費	安全安心対策課	放射線測定業務、放射線検査給食運搬業務、放射線検体検査業務、り災・被災証明書発行業務などを行い市民の放射線に対する不安の解消を図った。	34人	27,291,863
2409 東日本大震災による放射線対策事業に関する経費	安全安心対策課	民間業者委託により、市内の空間線量、学校給食・保育園給食の食材検査測定を行い、市民の放射線に対する不安の解消を図った。	28人	12,177,000
2410 介護保険業務処理事業に関する経費	高齢福祉課	高齢者人口の増加に伴い介護保険事務量が増加している。 人員を1名増加したことにより、介護保険料の納入通知書の作成、被保険者への通知など介護保険事務処理を円滑に行うことができた。	1人	855,487

2411 保育所環境整備事業に関する経費	子育て支援課	施設の簡易的な修繕（剪定、清掃、修繕等）業務をシルバー人材センターへ委託し、安全・安心して保育できる環境を整備した。	6人	2,359,299
2412 市内空き店舗実態調査事業に関する経費	産業振興課	商店街の活性化及び買い物環境の向上を図るうえでの空き店舗の現状を把握することができた。	9人	6,029,065
2413 市内企業訪問事業に関する経費	産業振興課	臨時職員（企業支援相談員）を雇用し、市内の企業を訪問し、企業の相談に応じるとともに、行政からの各種支援制度の情報を提供したり、企業相互の交流・連携を促進したりと市内企業の支援を行った。	1人	841,920
2414 市道維持管理事業に関する経費	管理課	市道のパトロールを行い、草刈り・簡単な補修を行い道路を安全かつ良好な状態に保ち市民サービスに努めることが出来た。	2人	3,175,438
2415 建築確認関係書類等整備事業に関する経費	建築指導課	・民間確認検査機関から送られてくる、建物、工作物、昇降機等の確認に関するデータ620件の入力等を実施した。 ・市内に有る定期報告対象と思われる建物所有者等135人に報告依頼の通知を実施した。	5人	2,075,547
2416 排水路維持管理事業に関する経費	排水対策課	市内の排水路の維持管理を実施。排水状態を良好に保つための草刈や実地調査を行い要望に対して速やかに対処した。	1人	1,168,643
2417 公園パトロール事業に関する経費	水とみどりの課	公園の巡回パトロールを行い、公園の遊具や街路灯、水道、植栽樹木の点検及び簡易な補修作業を実施した。	1人	603,530
2418 公園アメニティ事業に関する経費	水とみどりの課	市民のレクリエーション活動やコミュニケーションの場である公園の樹木の剪定、落ち葉の処理、遊具等の修理などの作業を実施した。	2人	480,375
2419 小中学校放射線対策事業に関する経費	教育総務課	小中学校敷地内の放射線量の高い箇所において、手作業で除染作業を行ったことから、放射線量の低減を図ることができた。	20人	1,999,200
2420 生活保護申請決定事務効率化事業に関する経費	社会福祉課	生活保護決定のために預貯金の有無、親族等から援助を受けることができるかの調査の事務補助をしてもらうことにより保護の要否判定が迅速に処理することができた。	1人	411,714
2421 保健センター管理業務補助事務事業に関する経費	保健センター	母子・成人事業の統計入力業務及び、保健センター管理業務の事務補助を行う職員を採用し、事務の向上を図ることができた。	1人	319,374

2422 産業振興事務補助事業に関する経費	産業振興課	震災後に中小企業者を対象とした融資制度が新設され窓口業務及び事務量がふえたが1名の増員によって円滑な事務処理ができた。	2人	425,347
2423 デジタル教科書等活用支援スタッフ派遣事業に関する経費	指導課	取手市立小中学校において、デジタル教科書等のコンテンツを活用した授業や研修会等の支援、デジタル教科書等コンテンツ活用のための環境整備を行った。	1人	2,548,224
2424 公園放射線対策事業に関する経費	水とみどりの課	原発事故による放射能の拡散に伴う市民の不安を取り除くため、草刈、植栽の剪定、土の入れ替え、遊具の洗浄、側溝の汚泥の清掃作業を実施した。	6人	6,631,161
2425 藤代スポーツセンター公園放射線対策事業に関する経費	スポーツ生涯学習課	放射線の軽減を図るため、藤代スポーツセンター及び各施設を清掃管理することにより、利用者が安全で安心して利用することができた。	1人	343,980

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P.273

2101 働く婦人の家・勤労青少年ホーム活動に要する経費 790,041円(741,550円)

[その他 378,160円 一財 411,881円]

* 特財内訳

[諸収入：講座参加個人負担金 378,160円]

○ 目的

働く婦人及び勤労青少年の福祉の促進と健全な育成を図る。

○ 内容

主催講座実績

講座名	平成23年度		平成22年度	
	延回数	延人数	延回数	延人数
簿記3級	18	175	18	259
簿記2級	40	432	40	271
しめ飾り	1	24	1	29
就職活動セミナー	1	6	1	2
コミュニケーション能力講座	1	4	-	-

○ 効果

働く婦人及び勤労青少年に対する教養・趣味・レクリエーション・余暇等の活用のため便宜を供与し、地域住民との交流を深め、また健全な育成と福祉の増進を図ることができた。

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P.275

2001 消費生活対策に要する経費 8,291,968円(8,655,243円)

[国・県 3,246,552円 その他 31,500円 一財 5,013,916円]

* 特財内訳

[県補：消費者行政活性化基金事業費補助金 3,246,552 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 31,500 円]

○ 目的

消費者の利益の擁護及び増進に関する対策の推進をはかり、市民の消費生活の安全を確保する。

○ 内容

(1) 消費生活相談業務 6,919,370 円

市民の消費生活上の苦情・相談の問題解決にあたり、消費者被害の救済及び消費者被害の未然防止を図り消費者保護に努めた。

業務日	月曜日～金曜日
業務時間	午前9時～午後4時30分
相談員数	3人
相談件数	964件 (H22：1,001件)

(2) 消費生活展委託料 700,000 円

市民を対象として、消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げる啓発事業で、参加者に対する問題提起・啓発推進のイベントを開催した。

(取手市消費生活展)

開催日	平成23年10月28日(金)29日(土)
場 所	福祉交流センター 多目的ホール
来場者数	700人 (H22：700人)

(パネル展示)

開催日	平成24年1月17日(火)～31日(月)
場 所	藤代庁舎エントランスホール

(パネル展示)

開催日	平成24年2月14日(火)～3月15日(木)
場 所	取手勤労青少年体育センター

(3) 消費者啓発事業 672,598 円

市民が消費生活に必要な知識を習得し多くの情報を得ることで、消費者被害の未然防止を図った。

(出前講座)

実施回数	年6回 (H22：19回)
場 所	集会所・公民館等
テーマ	悪質商法の事例と対策について
対 象	高齢者クラブ・市内自治会市民
参加者数	335人 (H22：696人)

消耗品費 369,673 円

「暮らしの豆知識」「ハンドブック消費者2010」「カードルーペ」

印刷製本費 302,925 円 クリアファイル作成

○ 効果

消費生活に関する種々の情報を、広く一般消費者に提供することができた。また、消費生活の知識の向上や啓発活動を充実させることで、市民の消費生活の安全と保護に貢献できた。

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P.277

2001 観光事業に要する経費 27,455,000 円 (27,170,500 円)

[一財 27,455,000 円]

○ 目的

本市の観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業に対し助成を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

- (1) 小堀古利根周辺の清掃管理委託料 360,000 円
- (2) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 540,000 円
- (3) 市観光協会補助金 26,540,000 円

①第 34 回子供天国

期 日	平成 23 年 4 月 29 日(金)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	15,000 人 (H22 : 15,000 人)

②第 58 回とりで利根川大花火

期 日	平成 23 年 8 月 13 日(土)
場 所	取手利根川緑地運動公園
観客数	100,000 人 (H22 : 100,000 人)

③第 36 回とりで利根川灯ろう流し

期 日	平成 23 年 8 月 20 日(土)
場 所	利根川河畔
参加者	2,000 人 (H22 : 2,000 人)

④第 45 回とりで利根川たこあげ大会

期 日	平成 24 年 1 月 14 日(土)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	4,500 人 (H22 : 5,000 人)

⑤第 42 回とりで利根川どんどまつり

期 日	平成 24 年 1 月 14 日(土)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	2,000 人 (H22 : 1,500 人)

⑥第 42 回たこあげ大会どんどまつりフォトコンテスト

期 日	平成 24 年 2 月 22 日から 3 月 6 日
場 所	藤代図書館、藤代駅市民ギャラリー
応募数	90 点 (H22 : 102 点)

⑦第8回桜ライトアップ事業

期 日	平成24年4月6日から4月17日
場 所	老人福祉施設さくら荘
応募数	2,500人

○ 効果

観光協会主催の恒例の観光事業に対し、市民の理解が得られ、多くの参加をいただくことができた。特に花火大会、たこあげ大会及びどんまつりについては、天候にも恵まれ市内はもとより、市外からも大勢のお客様が足を運んでくださり大いに賑わった。